

令和2（2020）年度の事業報告書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人海のくに・日本

1 事業報告

令和2（2020）年1月、新型コロナウイルスの感染拡大という事態が起こり、当会活動にも大きな影響があったことをまず、ご報告申し上げます。

1月～3月感染状況は深刻化し、新年度が始まった4月には、人が集まること、人と人が接することが禁じられる事態となった。当会としては、関係者と話し合い、工夫を重ねることで、計画していた海洋事業・水産業・漁業地域の活性化方策を研究するとともに、こどもたちや教職者、保護者、一般市民を対象としたイベントを開催した。アフリカ事業については、実施ができないなかで日本・米国・コートジボワールを Skype、ZOOM をつないだ会議を重ねて新型コロナ下でできることや進捗状況を報告しあい、当会はワークショップで使うテキストづくりに取り組んだ。

また、当会関係者から新型コロナ禍により急激に水産物の在庫が滞留していること、漁業関係者の苦境にあることが伝えられ、その解決に向けての相談があったことから、「新型コロナ禍にあってもできることはあるはず」と考え、いまできることに努めるとの信念から、水産庁の新型コロナ対策予算に応募して受託し、水産物の流通促進に寄与するための事業に取り組んだ。

特記事項として4つの活動に力を注いだ。

「令和2年度水産物販売促進緊急対事業」

1つめは、新型コロナ禍で苦しむ水産関係者からの声を受けたことから、当会と公益社団法人日本水産資源保護協会の二者で「国産水産物販売促進協議会」を立ち上げ、水産庁の補助事業に応募し、1）通販サイト「浜チョコ」の立ち上げと運用、2）外食産業や調理師学校等へ試供品（水産物）を提供することにより日本の水産物の流通を促進すること、3）地方新聞社と提携して水産物の販促活動を実施する事業を実施した。また一連の活動をとおして、一般消費者に対し水産物を味わうことの意味と価値を、上記イベントやレシピ集の発行をとおして伝えた。

「日本の伝統的な水産加工技術(すり身加工)を通して、アフリカの漁業コミュニティの生計をよりよくするプロジェクト＝(略称)すり身ワークショップ」

2つめは、2019年8月に横浜で開催された「第7回アフリカ開発会議（TICADVII）」（外務省主催）に際し当会が正式にエントリーし、アフリカから招いた女性漁業者代表と共に会議に出席したことから、米国の国際食料政策研究所 IFPRI から正式なオファーを受け、「コートジボワールで魚のすり身加工技術をとおして漁村女性の自立支援を推進する事業」に着手できた件。新型コロナ禍のため、当初予定した400人の漁村女性を対象にしたワークショップは1年遅れとなったが、ワークショップのテキストづくりに時間をかけ完成させることができた。できあがった3冊セットのテキストは、現地関係者の間で大好評を博している。

「クジラ食文化啓蒙普及＝巣鴨くじら祭り2020オンライン」

3つめは、くじら食文化の普及について、新型コロナ下でもできる方法を研究した件。これまで4回開催してきた「巣鴨くじら祭り」をオンラインで開催することとし、くじら汁の美味しさ

と味わいを100人のモニターをとおして伝えるとともに、オンライン全体を番組仕立ての構成とし、くじら川柳大賞の表彰式、識者によるくじら談義、今回創作した巣鴨くじら踊りの紹介をとおして、くじら食文化について広く深く紹介した件。また「くじらの授業」も上記活動に連動して実施した。

「われは海の子2019—2020」

4つめは、こどもたちの離島学習が新型コロナ下であっても継続できた件。前年度（2019年度）の3月には新型コロナの影響から、予定していた発表会が開催できなかったが、2020年度は離島学習9年の歴史をふりかえりつつ、参加校、大学生リーダーたちと話し合い、1）離島授業を受けたこどもたちの作文、2）八丈島・豊洲市場を取材したこどもたちの作文、3）関係者からのメッセージを中心に活動報告書を作成して広く配布し、離島の存在意義を広く伝えることができた。

そのほかの事業について

例年つづけてきた以下の事業は、新型コロナ禍のため、活動規模を縮小する、Skype、ZOOM会議を中心にする、実施を延期するなどの対応を行った。

・ウーマンズフォーラム魚と協力して実施している「浜のかあさんと語ろう会」は、ZOOMでの開催を検討したが、延期することとした。

・こどもたちのために「海と魚を理解する絵本づくりプロジェクト」は、当会の設立動機でもあるため、時間をかけて取り組んできている。今年度は調査・研究にとどまり、具体的な絵本づくりには着手はできなかった。

・水産エコラベルの普及活動は、これまで水産資源回復管理支援会とともにデパ地下で実施してきたが、新型コロナ感染拡大期にデパ地下で対面でのPR活動を実施することは難しいことから見合わせることにした。MEL ジャパンの事業に際しては、XXXXXXXXXXがアドバイザーボードメンバーになっていることから、できるだけ参加するよう努めた。

・COMHAFAT と提携してつづけている西アフリカ22カ国の女性漁業者を支援する活動（ワークショップ）は、対象となる22カ国の女性漁業者（RAFEP メンバー）が集まるのが難しいため、実施は延期することとした。

・2016（平成28）年度に農水省から受託し実施した「国産農林水産物・食品への理解増進事業」は事業終了後5年間、経過報告を続けることになっている。関係者から状況報告を受け、農水省に報告した。

.....

特記事項4件についての詳細報告

「令和2年度水産物販売促進緊急対事業」

【事業の目的】

新型コロナウイルス感染症という、いまだかつてない感染症の世界的な拡大に伴う訪日外国人旅行者の減少や輸出の停滞等により、インバウンド需要への依存が大きい水産物等は大きな打撃を受けた。出荷量の減少や価格の下落が顕著になり、このままでは新型コロナが収束した後も事業継続が難しい生産者が出てくるのが懸念された。

出荷量減少や価格下落が顕著となった品目が、今後も海外展開やインバウンド需要等に対応できる生産・供給体制を維持できるよう、生産者や業界団体等が行う緊急的な販売促進を実施する必要がある。必要が出てきた。

一方、国内向け消費も外食向けを中心に急激に落ち込み、活性化を図らねばならない状況にあった。とくに養殖魚は、計画的な生産体制が裏目に出て、出荷しても魚が売れないものの、出荷しなくては生け簀があふれてしまうことから、各地で莫大な量の在庫ができてしまうという状況となっていた。

そのため、水産庁が課題解決に向けて公募した事業に応募し、持続的漁業生産・養殖生産に取り組む者の水産物を積極的に紹介し、また具体的な流通促進に寄与することで、漁業者の苦境に対し貢献するとともに、持続可能な漁業に対する国民の理解を深めることに努めた。

事業の枠組としては、公益社団法人日本水産資源保護協会とNPO海のくに・日本の2者で「国産水産物販売促進協議会」を立ち上げ、水産庁の補助事業に申請して受託し、それぞれの担当事業を実施した。

【取組内容】(当会の担当分野を記載)

1) インターネット通販等を活用した販売促進

ECサイト「浜チョコ」(浜から直結、美味しいお魚届けます!今だけ送料無料)の開設

・ウェブサイトを開発し、国産水産物販売促進協議会のホームページと位置付け運用した。

また、本事業の目的を達成するためのプラットフォームとして機能させた。

・トップページにECサイトを設置し、「送料無料」を前面にPR。生産者の選択は、初期段階では運営委員会で行い、ウェブサイトの公開とともに、生産者へ同サイトへの登録を呼びかけた。

・各生産者のサイトには商品のほか持続的漁業生産・養殖生産に取り組んでいる内容を掲載した。規模が小さいからこそできる、ていねいな生産方法(餌やり、水揚げ等々)なども強調することで、日本の持続可能な漁業・養殖業に対する国民の理解を深めた。

・複数のキーワードで情報発信

広く魚の魅力や魚料理のレシピを通じて、魚食や水産資源についての情報、生産者の現状や市場の機能、養殖魚の価値について等の情報を発信し、魚を購入してみようという気になるサイトとした。

・対象魚種の紹介においては、資源管理に努めている漁業種類から生産される水産物(MEL認証取得)を積極的に利用することにより、資源管理の大切さを料理界や消費者にPRする機会とした。

・「2) 新商品開発への試供品提供」及び「3) 販売促進会・PR活動」との連動

本事業内のすべての事業をこのサイトで見られるようにすることで、各事業の相乗効果を狙った。

・小学生をターゲットにした新聞に告知し、こどもと保護者双方にアピールした。

新規登録者数 35件 (出品者35社、商品181件)

販売件数 3186件

取扱量 3802*。(推定値)

訪問者数 7万3183人

2) 外食産業・食品加工業・料理家・調理師学校等の新商品開発への試供品(水産物)の提供

外食産業・調理師学校・給食委託会社・栄養大学・料理研究家へ試供品を提供し、新たなレシピを作成することで、対象魚種の魅力や利用法を発信し、一般消費者へ伝搬することで消費量増加を目指した。

一方、食品加工業者に対しては、試供品を提供し新商品を開発することで、食品加工業界における国産水産物の取扱量増を図った。

・外食産業:(一社)日本イタリア料理協会 [] との提携。会員260名のうち40店舗を対象に、対象魚種の中から3魚種を選び、レシピ開発を依頼。工程写

真、完成カットなどを提供してもらった。

- ・トルコ宮廷料理の名店「ADA」も参加を決定。日本の魚を使い、トルコの風情が伝わる魚料理を開発し、好評を博している。

- ・調理師学校：(学法) 服部学園 [] との提携。(公社) 全国調理師養成施設協会の加盟校の中から9校を選定し、レシピ開発を実施した。

- ・給食委託会社：(株)LEOC (企業や病院の給食大手。学校機能も有する) で、大量調理が見込まれる給食や、高齢化が進む中で需要が見込まれる介護食レシピ、東京オリンピックを意識したアスリート向けメニュー、若いママたちの悩みを解消する幼児食向けメニューを開発した。LEOCのHPで紹介し、また企業給食の現場で新レシピを使った調理を広げている。

- ・栄養大学：東京家政大学(栄養学科)にて授業形式でレシピを考案してもらい、学内審査を経て女子学生ならではのレシピを提出してもらった。今後、学食メニューに加えるなど、開発したレシピの普及にも努めてもらう予定。

- ・料理家：料理番組等で活躍中の料理家 [] が対象魚種を使い、家庭でたべてほしいレシピを考案。また個々のブログ等でも積極的に紹介した。

- ・食品加工業：業務用コロッケ大手のサンマルコ食品(株)(札幌)、中華総菜大手の招福門(株)(神奈川)、水産物の輸入・加工のスクーター(株)(東京)、水産物加工の(株)マルホ(熊本)、静岡県水産加工業協同組合連合会との連携により、多彩な新商品が提案された。

今次事業とその発信をとおして、生産・供給体制を維持し、新たな市場や利用方法が広がることを目指す。新たに開発されたレシピはウェブサイト「浜チョコ」で公開し、広く家庭や学校、公共施設、レストラン等で利用が広がることを目指した。

レシピ開発・新商品開発の委託先と開発件数

レシピ開発	日本イタリア料理協会(全国40店舗)	80
	トルコ料理店「ADA」	6
	服部栄養専門学校(傘下の9校の調理師学校)	32
	東京家政大学	10
	[]	10
	LEOC (=レオック)	100
	(レシピ開発小計)	238
新商品開発	サンマルコ食品	8
	招福門	6
	スクーター	24
	マルホ	10
	静岡県水産加工業協同組合連合会	22
	(新商品開発小計)	70
	合計	308

また、開発した300種のレシピと写真は、日本語だけではなく英語、仏語、中国語、韓国語に翻訳して新型コロナ後の需要喚起につなげるためのツールとしてレシピ集「日本のうまい魚レシピ集」として編集・発行し、ウェブサイト「浜チョコ」からダウンロードも可能とした。日本国内の魚の流通・消費促進を目指すと同時に、海外からのアクセスも狙い、水産物需要喚起PR活動を国際的にも行うものとする。

また「日本のうまい魚レシピ集」は、一般消費者のほか栄養・教育関係者、外食・流通関係者、各国政府観光局・大使館、旅行エージェント、輸出入関係者へそれぞれ配布した。

◎「日本のうまい魚レシピ集」



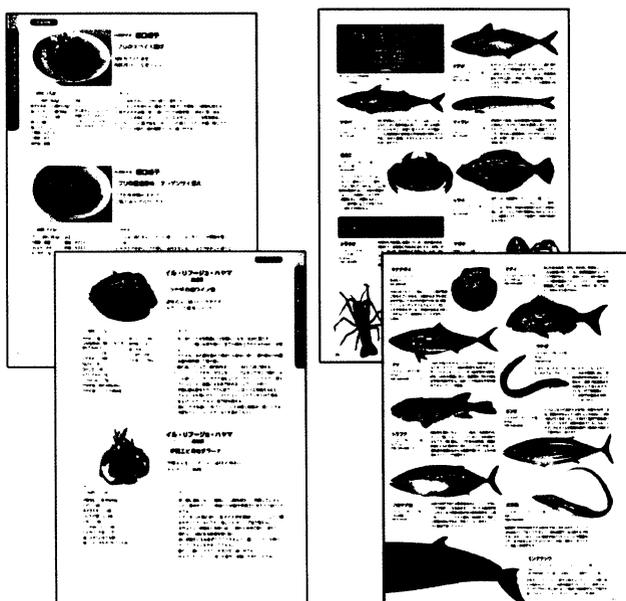
日本語版

英語版

フランス語版

韓国語版

中国語版



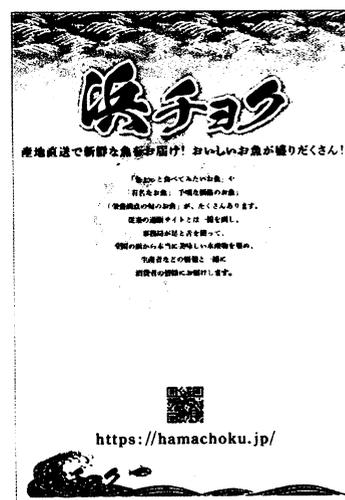
◎EC サイト「浜チヨク」



(introduction/)

年4月以降の販売再開をお楽しみに!

21



<https://hamachoku.jp/>

3) 販売促進会・PR活動の実施

・地元新聞社と提携して販売促進会・PR活動を実施

→ECサイトへ誘導する「新型コロナ対応型・NEW販売促進会」実施

全国6大都市圏で、地元の新聞社（北海道新聞社、河北新報社、朝日学生新聞社、西日本新聞社）と提携して「新型コロナ対応型・NEW販売促進会」を実施し、参加者をECサイトに誘導するPR活動を行った。

地元新聞社とタイアップすることで、「新型コロナ対応型・NEW販売促進会」の実施時期に合わせ、誌面で同販売促進会の開催情報の告知のほか、「地元水産物の特徴、生産者紹介」に加え、持続可能な国際認証制度であるMEL認証水産物のPR・啓蒙活動などのコラムを掲載してもらうように働きかけた。

新聞紙面（コラム、促進会開催レポート）をクレジット付きで、1)の事業で開設するECサイト「浜チョコ」に再掲載し、連動するように努めた。来場者には、会場の雰囲気や国産水産物の魅力をSNS等で発信してもらえよう促した。

※新型コロナ下において会場設定は難しかったが、水族館、道の駅という、新型コロナ対策が可能であり、かつ人が集まりやすい場所を選んで開催した。

地方イベント開催

開催日時	会場	来場者数	試供品提供数	提携先
2020 11月1～3日	石巻 サンファン館	1900人	300件	河北新報社
2020 11月28～29日 12月12～13日	福岡 福岡 マリンワールド 海の中道	4370人 4200人	1000件 1000件	西日本新聞社
2020 12月20日	東京 砂町銀座商店街	17500人	1550件	朝日学生新聞社
2021 1月30日	豊橋 道の駅とよはし	7500人	1550件	朝日学生新聞社
2021 2月13日	大阪 道の駅みさき	3000人	1500件	朝日学生新聞社
2021 2月13～14日	札幌 サンピアザ水族館	836人	700件	西日本新聞社

・「イタリア料理シェフによるリモート料理教室」

企画当初は日本イタリア料理協会の開催する「イタリア料理専門展 ACCI Gusto 2020」（2021年3月、京都で開催予定）にブース出展し、有名シェフによる商品紹介・調理講習を実施し、日本の水産物をPRする企画であったが、2回目の緊急事態宣言が発出されたことから事業の延期が決定した。

そこで急遽、事業内容を「イタリア料理シェフによるリモート料理教室」とすることとし、リモート型料理教室（参加者総数300人）を企画した。対象魚種のなかから真鯛と甘鯛を使い、若いママとこどもたちを対象に、有名シェフによる商品紹介・調理講習を実施した。参加者公募にあたっては、上記の販促事業で今次事業に関わってもらった朝日学生新聞社の「朝日小学生新聞」で行い、親子での参加を呼びかけた。

3月5日午後、ECサイト「浜チョコ」からユーチューブに入れる形でリモート料理教室を実施した。[]による楽しいトークとわかりやすい調理方法をとおして魚料理への参加者の関心を喚起するとともに、仲卸から直送された新鮮な魚を使うことで魚の美味しさにあらためて目覚めてもらうことができた。参加者アンケートから家庭において非常に好評であったことがうかがわれ、今後の消費拡大につながるテストケースとなったと思われる。

主催：国産水産物販売促進協議会（NPO海のくに・日本）

協力：日本イタリア料理協会、朝日学生新聞社

実施期間：2021年3月5日（金）15：00～16：00

開催場所：通販サイト「浜チョコ」からYouTubeにて配信

参加者数：300人

使用魚種：マダイ（36^{kg}）、アマダイ（24^{kg}）

メニュー：真鯛とフルーツトマトのスパゲッティ

甘鯛のうろこ焼き バルサミソース

「日本の伝統的な水産加工技術(すり身加工)を通して、アフリカの漁業コミュニティの生計をよりよくするプロジェクト＝(略称)すり身ワークショップ」

【事業の目的】

このプロジェクトは、日本の伝統的な魚加工技術「スリミ」を紹介することにより、沿岸地域の漁業コミュニティの生計を再構築することを目的としている。このプロジェクトは、コートジボワールの漁業コミュニティの400人の女性を訓練する。効果的な現地トレーニングを確保するために、プロジェクトは実践的なトレーニングと学習のための施設を建設し、地域コミュニティの利益のために、この国では行われてこなかった「スリミ」の加工技術を紹介し、この技術を取得し応用するために漁村の女性たちを訓練する。

「スリミ」技術を通じて生まれた製品の導入により、複数のプラスの影響が生じることが期待される。それは (i) 収入の増加、(ii) 現地雇用の創出、(iii) 女性の能力強化、(iv) 食物損失の削減、(v) 栄養の改善（健康の改善）である。さらに、このプロジェクトは生計の多様化を促進し、魚製品のバリューチェーンの統合により、将来の不利な出来事（天災や感染症等）の影響に対する地域経済の回復力を増大することが期待される。

事業の枠組としては、国際食料政策研究所（IFPRI）がプロジェクトの責任者として事業を推進し、NPO海のくに・日本はIFPRIの協力者として女性たちを対象としたワークショップ事業を実施する。資金は日本の外務省から提供される。

【取組内容】（当会の担当分野を記載）

1) すり身ワークショップの実施

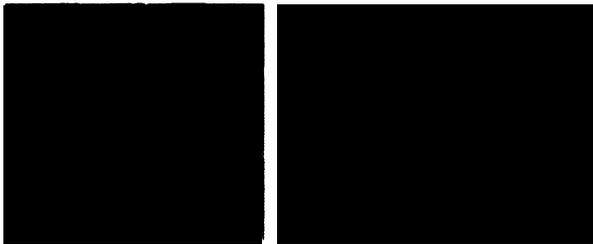
2020年3月にIFPRI、NPO海のくに・日本、コートジボワール漁業省（MIRAH）の関係者がアビジャンに集いスタートアップ会議を開催し、事業がスタートする予定であったが、出発直前に日本からの渡航が不可能となったため、NPO海のくに・日本はSkypeで現地の会議に参加した。ワークショップ開催については、新型コロナウイルスが落ち着くのを待って研修生の選抜、会場の設営、実施することとした。途中経過を報告しあうSkype会議、ZOOM会議を日本、米国、コートジボワールを結んで定期的に行い、当会はワークショップで使うテキストづくりを先行させることとした。半年をかけて精神編、技術編、マーケティング編の3冊構成のテキストブックを多彩なイラストと仏語で完成させた。

2) 女性たちのトレーニングと学習のための施設（建屋）建設への協力

訓練施設の建設は IFPRI の担当分野であるが、停滞している事業を前に進めるため理事長が日本の [redacted] に建設アドバイスと建屋図面案の提案を依頼した。IFPRI とも協議のうえ、鯨井図面が正式に採用され、建屋建設に向け準備が大きく進んだ。

◎IFPRI(米国の食料政策研究所)と協同

2020年度、NPO海のくに・日本は米国のIFPRIと協同しコートジボワールで400人の漁村女性を対象にすり身普及活動の実施が決定。新型コロナで1年遅れましたが、図面、テキストをつくり準備を進行中。



▲すり身料理を指導しふるまる [redacted]

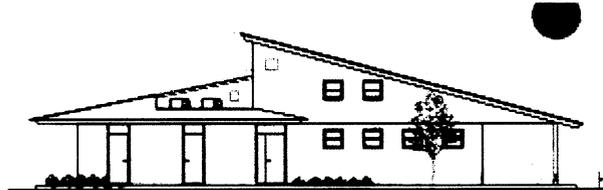
◎ワークショップで使うテキスト

ワークショップでは「なぜ、すり身？」「魚の栄養価とは」という精神編から始まり、すり身加工とすり身料理の可能性、商品のマーケティング、PRまでを行います。コートジボワール漁業省と一緒に、漁村女性の生活力、社会的な地位向上を目指します。

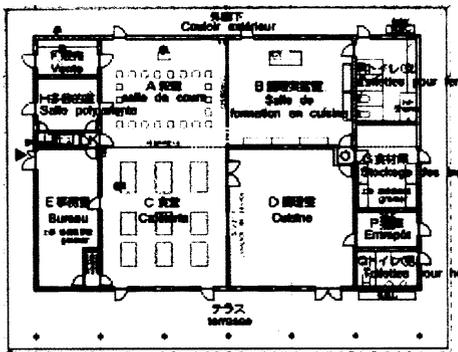


▲精神編～海の資源がアフリカの栄養改善に役立ちます！

◎建屋「女性たちの家」の図面



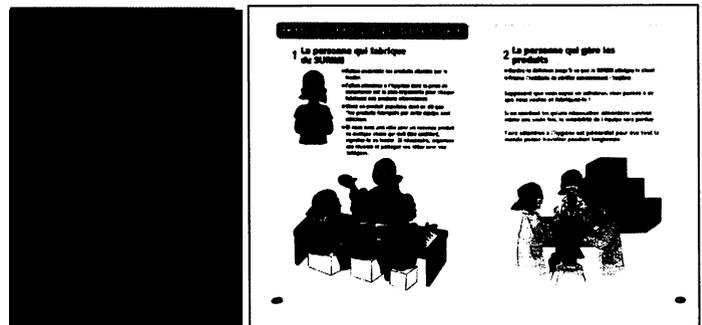
▲図面(横から)



▲図面(上から)



▲技術編～魚のすり身加工技術でたくさんのお料理に！



▲マーケティング編～すり身市場をつかって生活を豊かに！

「クジラ食文化啓蒙普及＝巢鴨くじら祭り2020オンライン」

【事業の目的】

日本が推進する科学的根拠に基づいた海洋水産資源の持続的利用についての情報発信を行い、国内外の理解を深めるとともに、鯨食普及を含む捕鯨文化の維持・振興を図ることを目的とし、新型コロナ下であることを鑑みて、「巢鴨くじら祭り」をオンラインで実施することとした。

事業の枠組としては、日本鯨類研究所とNPO海のくに・日本、巢鴨地蔵通り商店街振興組合が連携をとりあいながら事業内容をかため、オンライン部分は㈱スーパーファインに発注し、オ

オンライン環境は日鯨研が運用するサイト「くじらタウン」から視聴者が参加できる状況をつくり実施した。水産庁、豊島区、豊島区教育委員会の後援、日本捕鯨協会、ウーマンズフォーラム魚の協力を得て実施した。

また同時開催事業として、こどもたちを対象とした「くじらの授業」、栄養士を対象とした「くじらの授業」を実施することにより、具体的なくじら食文化の啓蒙普及に努めるものとする。

【取組内容】

「巣鴨くじら祭り」の主たる要素である「1000人で味わうくじら汁」は、オンラインによる「100人で味わうくじら汁」として実施することとした。100人（家族）の参加者は各種媒体や関係者への呼びかけで参集し、

の指導のもと、100人が一斉にくじら汁をつくる試みを実践した。調理会場ならびに事前ワークショップ会場として、豊島区立仰高小学校に全面協力をいただいた。

もうひとつの要素である「くじら川柳」は、豊島区教育委員会の協力により豊島区の全小中学校に案内するとともに、ウェブサイトを通じて広く募集し、こども部門993作品、大人部門109作品が集まった。また水産庁長官、豊島区長、豊島区教育長から特別参加作品として作品をお寄せいただいた。

今回の「巣鴨くじら祭り」は番組仕立ての構成を考え、に全体の進行、当日の寄席をお願いした。さらにには「巣鴨くじら踊り」の創作を依頼、実行委員会メンバーとの協議を重ねてもらい、1番の歌詞はくじらの食べ方、2番はくじらの種類を盛り込み、踊りで食べ方と種類を伝えるという楽しい「巣鴨くじら踊り」が考案された。この踊りは、今回の事業に参加してくれた仰高小学校のこどもたちや、豊島区の老人のホームの高齢者、また水産庁長官はじめ関係者にも踊っていただき、「巣鴨くじら祭り2020オンライン」でも紹介することができた。

「識者によるくじら談義」として、にもご登壇いただき、戦後のくじら食文化の普及状況について、ご自身の体験も含め味わい深い講話をいただいた。

番組全体が巣鴨地蔵通り商店街と連動するよう、スタジオとして商店街内にある大正大学施設をお借りして実施した。オンライン途中で進行役のが商店街に繰り出したり、商店街の理事長や若手メンバーにスタジオに会場してもらうことにより、巣鴨の町との一体感ある「巣鴨くじら祭り」の実施し、くじら文化の発信に取り組んだ。

また同時開催事業として実施した「くじらの授業」は、豊島区立仰高小学校で開催した。ひとつのエリアでくじら文化を定着させるための実験的な試みとして連続して実施しているもので、年を追うごとに地域社会にくじら文化が浸透してきている。また東京家政大学で栄養学科の1年生に「くじらの授業」を行うことも継続実施しているところ、大学生たちのアンケートから大学の授業のなかでくじらについて学べるという機会に対し、多くの理解と共感が得られていることが読み取れた。

「われは海の子2019—2020」

【事業の目的】

われは海の子事業は、海を含めた日本の国のかたちをこどもたちに伝えることを目的に2012年度から実施しているNPO海のくに・日本のこどもプロジェクトの中心的な活動という位置づけにある。2019年度は最後の2か月（2月、3月）に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたため、1年間の成果発表の機会を持てなかった。そのため、2019年度～2020年度は継続的な活動期間とすることとし、八丈島取材と豊洲取材、さらに水産エコラベルについて

の授業のまとめについては、参加校や担当してくれた大学生リーダーと話し合い、報告書の形で成果発表とすることとした。報告書にまとめること自体を活動ととらえ、こどもたちや教職員、保護者、関係者に離島の存在意義を伝えることを目的に活動することとした。

【取組内容】

離島授業、水産エコラベル授業に参加したこどもたちの作文、選ばれて八丈島、豊洲市場へ取材に出かけたこどもたちの作文やコメント、応援してくれた八丈島、豊洲市場の関係者からのメッセージ、われは海の子活動の9年間を見守ってくれた皆さまからのメッセージを元に、大学生リーダーが発表予定であった内容をまとめ、報告書を作成した。年度内ギリギリの発行となったが、こどもたちや関係者に送付・配布し、広く離島の存在意義を伝えるとともに、離島学習の意味も伝えることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1)特定非営利活動に係る事業

☆印は、年度当初予定にはなかった活動

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)当該事業の実施 開催場所 (C)スタッフ人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)参加人数	収支報告書の 事業費の金額 (単位：千円)
水産物の流通及び消費に関する事業	☆令和2年度水産物販売促進緊急対事業 1) インターネット通販等を活用した販売促進 2) 外食産業・調理師学校等への試供品提供 3) 販売促進会・PR活動の実施	(A)10月～2021年3月 (B)札幌、石巻、東京、豊橋、大阪、福岡 (C)20人	(D)日本の漁業者、流通、消費者 (E)1000万人	134020
漁村の活性化に関する事業	☆すり身ワークショップ 西アフリカ・コートジボワールの女性漁業者支援活動 1) すり身加工技術をとおして漁村女性の自立支援活動を実施	(A)4月～2021年11月(延長) (B)アビジャン (C)日本10名、アビジャン15名	(D)アビジャンの漁村女性、栄養関係女性400名 (E)消費含め1000万人	9152
海洋事業並びに水産業の発展に寄与する事業 魚食を中心とした食育普及推進事業	☆クジラ食文化啓蒙普及一巢鴨くじら祭り2020 1) 東京・巢鴨地区を舞台にオンラインを使って「くじら祭り」を開催し、クジラの文化とくじら食を伝える取り組みを実施した。 2) 次世代を担うこどもたちに、日本には鯨食の伝統があることを伝えるとともに、クジラを学校給食メニューに採用してもらうため、学校栄養士の卵である大学生を対象にした取り組みを実施した。	1) くじら祭り (A)10月～1月 (B)東京・巢鴨 (C)25人 2) くじらの授業 こどもたち、栄養大学生向け (A)10月～1月 (B)都内の小学校、大学 (C)10人	(D)巢鴨エリアの生活者 (E)6000人 (D)東京のこどもたちと教員、保護者 大学生 (E)300人	11000

こどもたちへの海洋教育並びに水産業に対する啓蒙普及事業	われは海の子 2019—2020 島国・日本の国境はすべて海上にある。東西南北の国境を学ぶことで、海とつながりが深い日本について考え発表する機会を創出 *八丈島と豊洲市場をテーマに実施	(A) 4月～2021年3月 (B) 都内の小学校・離島エリア (C) 10人	(D) 豊島区・台東区の小学生 200人 (E) 1000万人	618
こどもたちへの海洋教育並びに水産業に対する啓蒙普及事業	「海と魚を理解する絵本づくりプロジェクト」 日本全国の漁業、漁村、魚食文化等について網羅した絵本シリーズを制作し、全国2万3000校の小学校図書館に配布する事業。	調査・取材活動を実施 調査・研究まで		10
都市と漁村地域との間の交流の促進に関する事業	「浜のかあさんと語ろう会」 漁村地域の女性漁業者を東京に招く事業を通して漁業者と消費者との情報交換、理解増進を図る事業	実施せず		0
水産物の流通及び消費に関する事業	「水産エコラベルの普及活動」 デパ地下の水産売場において水産エコラベル紹介キャンペーンを実施する事業	実施せず		0
漁村の活性化に関する事業	「西アフリカの女性漁業者支援活動」 モロッコに西アフリカ2カ国の女性漁業者が集まり開催したワークショップ 水産加工技術や水産物の栄養価について講義プログラムを推進	実施せず		0
漁村の活性化に関する事業	「国産農水産物・食品への理解増進事業」の報告 2016（平成28）年度実施事業。5年間報告義務があり全国7事業者を指導しつつ農水省に報告している。	農水省に報告		0

(2)その他の事業

令和2年度は実施しなかった。

令和2年度 活動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 海のくに・日本

(単位：円)

科目	金額	
I. 経常収益		
1. 会費収入		
会費収入	23,000	
われは海の子賛助会費	1,090,000	1,113,000
2. 事業収入		
日本鯨類研究所 業務委託	11,000,000	
IFPRI	12,164,642	
水産庁新型コロナ対策事業	134,020,355	
諸々収入、謝金	32,450	
持続化給付金	2,000,000	
		159,217,447
3. その他収益		
受取利息	53	53
経常収益計		160,330,500
II. 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
賃金	16,029,100	
人件費	13,895,034	
人件費計	29,924,134	
(2) その他経費		
会場費	477,534	
調査員旅費	1,610,925	
委員旅費	2,921,297	
印刷製本費	43,556,329	
消耗品費	856,822	
交通費	1,584,777	
雑役務費 印紙代	66,005	
謝金	2,100,474	
通信費	1,188,957	
試供品費	5,768,789	
送料・運搬費	835,290	
梱包・冷媒費	333,190	
資材購入費	26,915	
委託費	52,087,876	
WEB製作物資	5,800,000	
ライブ配信費	4,510,000	
雑役務費	530,000	
その他経費計	124,255,180	
事業費計		154,179,314
2. 管理費		
(1) 人件費		
給与手当	0	
雑給	0	
人件費計	0	
(2) その他経費		
旅費交通費	208,030	
謝金	64,168	
調査分析費	13,523	
印刷製本費	581,954	
消耗品費	158,727	
食材試供品費	26,527	
通信費	191,524	
賃借料	2,864,498	
支払手数料	200,000	
雑費	93,691	
その他経費計	4,402,642	
管理費計		4,402,642
経常費用計		158,581,956
当期経常増減額		1,748,544
III. 経常外収益		
経常外収益計		0
IV. 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		1,748,544
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		1,748,544
前期繰越正味財産額		▲ 2,985,633
次期繰越正味財産額		▲ 1,237,089

令和2年度 活動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

特定非営利活動法人 海のくに・日本
(単位：円)

科目	金額	
V. その他の事業		
1.収入		0
2.支出		0
		0

令和2年度 貸借対照表

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人 海のくに・日本

(単位：円)

科目・摘要	金額		
I. 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	6,298,777		
未収入金	70,389,169		
流動資産合計		76,687,946	
2.固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			76,687,946
II. 負債の部			
1.流動負債			
短期借入金	42,823,524		
未払金	34,921,578		
流動負債合計		77,745,102	
2.固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			77,745,102
III. 正味財産の部			
前期繰越正味財産		▲ 2,805,700	
当期正味財産増減額		1,748,544	
正味財産合計			▲ 1,057,156
負債及び正味財産合計			76,687,946

令和2年度 財産目録

令和3年3月31日現在

特定非営利活動法人 海のくに・日本

(単位：円)

科目・摘要	金額		
I. 資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
東京三菱UFJ銀行普通預金590	5,616,388		
東京三菱UFJ銀行普通預金154	671,291		
東京三菱UFJ銀行外貨預金739	11,098		
未収入金			
(財)日本水産資源保護協会	70,389,169		
流動資産合計		76,687,946	
2.固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			76,687,946
II. 負債の部			
1.流動負債			
短期借入金			
	42,823,524		
未払金			
	34,921,578		
流動負債合計		77,745,102	
2.固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			77,745,102
正味財産			▲ 1,057,156

令和2年度 年間役員名簿

令和2年 4月 1日から 令和3年 3月31日まで

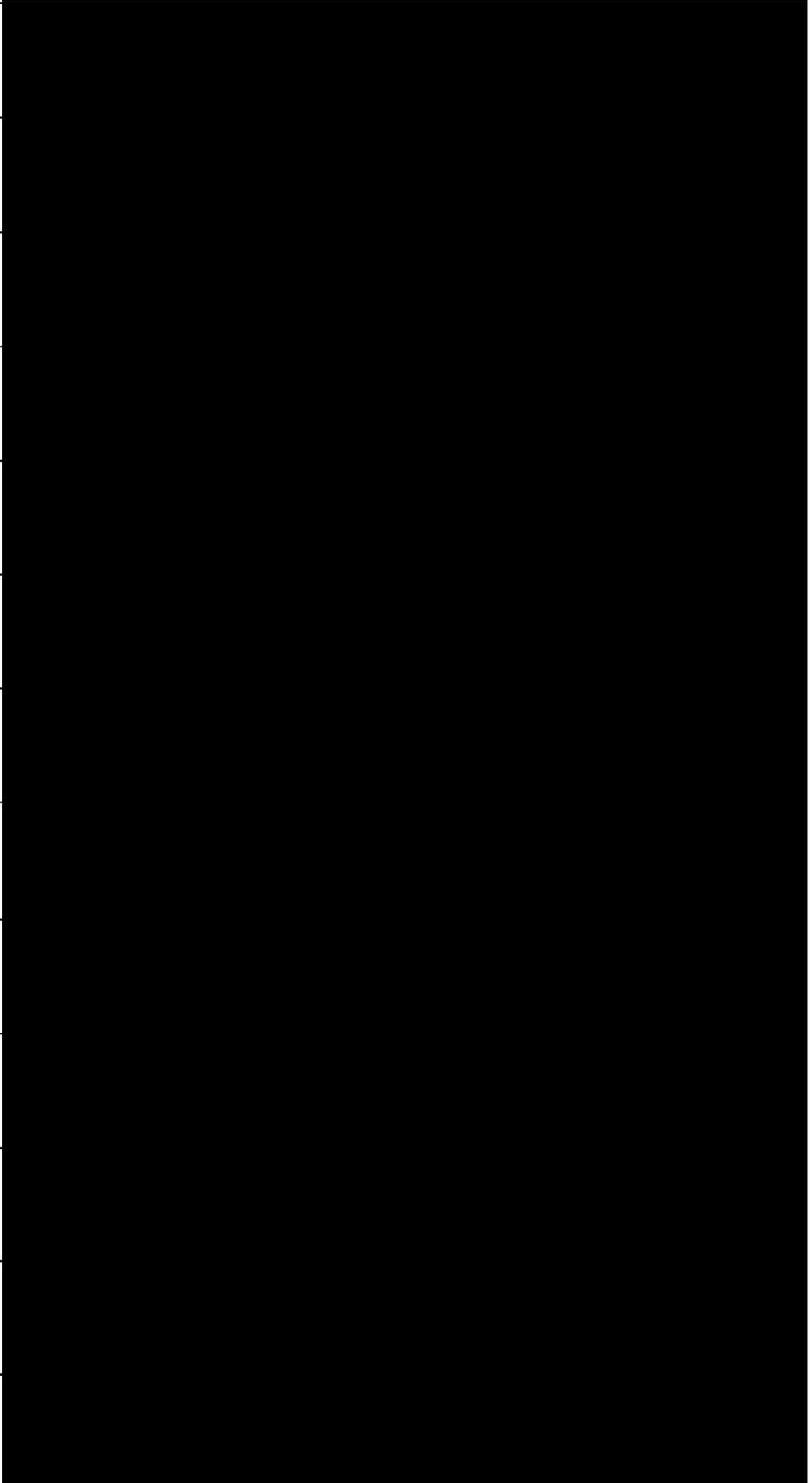
特定非営利活動法人 海のくに・日本

役名	氏名	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	しらいしゆりこ 白石ユリ子	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
副理事長	さとうあきこ 佐藤安紀子	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
理事	ひぐち えいじ 樋口 栄治	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
理事	たかぎ よしひろ 高木 義弘	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
理事	たにかわ なおや 谷川 尚哉	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
理事	やまもと とおる 山本 徹	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
理事	きたかわ こ 北川みわ子	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
理事	まかべ はつこ 眞壁 初子	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
理事兼 事務局長	おおのき とくじ 大軒 得志	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
理事	さえき りか 佐伯 理華	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
監事	おだ やすお 小田 康夫	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし
監事	なかす いさお 中須 勇雄	令和2年4月1日 ～令和3年3月31日	報酬なし

社員のうち10人以上の者の名簿

令和3年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 海のくに・日本

	氏 名	
1	白石ユリ子	
2	佐藤安紀子	
3	樋口 栄治	
4	高木 義弘	
5	谷川 尚哉	
6	山本 徹	
7	北川みわ子	
8	眞壁 初子	
9	大軒 得志	
10	佐伯 理華	
11	小田 康夫	
12	中須 勇雄	